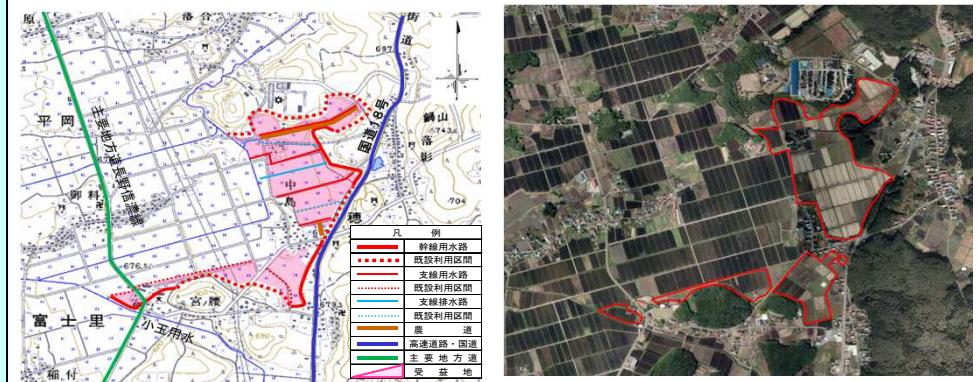


(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名	経営体育成基盤整備事業		路河川名等					
事業毎の通番	4	市町村名	信濃町	箇所名(ふりがな)	穂波(ほなみ)			
事業目的	本地区は、信濃町の南部に位置し、水稻を中心に、雪中キャベツやスイートコーンなどの畑作物を加えた複合経営が行われている地域である。昭和46年度から昭和56年度にかけて県営ほ場整備事業信濃地区により、概ね30ha以上の区画に整備され、扱い手経営体への農地集積が進んできたが、施設の老朽化とともに、支線用水路の通水断面が小さいため代播き作業等に日数を要してしまい集約化によるコスト低減につながらないことが課題となっている。また、収益性向上のための畑作物の導入にあたっては、未舗装農道からの粉塵対策が課題となっている。本事業では、老朽化した用水路の改修により集約化に対応した水管管理を実現するとともに、農道舗装による粉塵対策等を実施することで、農地集積の促進や高収益作物の導入を図り、地域農業の競争力を強化する。							
事業概要	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		2~4収益性と創造性の高い農林業の推進 (多様な技術の活用による効率的な経営の促進)	事業実施の根拠法令等	土地改良法			
	関連する事業、計画等 第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次長野県土地改良長期計画、信濃町第5次長期振興計画、信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略、広域農園地上水内北部							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	受益面積 31ha 受益戸数 32戸						
	着手年度 完成年度(見込み)	平成30年度 平成34年度	事業期間 費用対効果	5年間 1.5	事業費 (千円)	財源内訳(千円)		
				250,000	国庫 137,500	その他 43,750	県債 61,875	一般財源 6,875
	全体事業内容 (主な工種)	用水路工 L=3,220m 農道工 L= 650m						
事業効果	直接的効果 (定量的・定性的)	作物の生産性向上、農道の走行経費の節減						
	間接的効果 (定量的・定性的)	耕作放棄地の発生防止、農業集落の定住促進						
評価の視点	必要性	○ 受益戸数 : 32戸 ○ 受益面積 : 31ha ○ 扱い手への農地利用集積率 : 集積計画 A=28.0ha/30.7ha 91.2%				評価 B		
	重要性	○ 用水不足、排水不良 : 水利施設の機能低下による用水不足が発生 ○ 関連計画等 : 第2期長野県食と農業農村振興計画、第7次長野県土地改良長期計画、信濃町第5次長期振興計画 ○ 人・農地プラン : 見直し済み(H28.3月) ○ 地域指定 : 過疎 ○ (ほ場面積(標準区画)) : 平均30a ○ 日本国直接支払制度 : 多面的機能支払交付金の活動組織あり(落影環境保全の会)				評価 A		
	効率性	○ 費用便益比(B/C) : 1.53 ○ 事業期間 : 5年間(H30~H34) ○ 工法等の比較検討 : 検討あり(用水路の流下能力不足対策の検討)				評価 A		
	緊急性	○ 近年の自然災害 : 集中豪雨や地震による法面崩落(過去5年間に2回) ○ 用水の状況 : 水利施設の老朽化 ○ 道路の状況 : 支線農道が未改良				評価 A		
	計画熟度	○ 事業情報の共有 : 関係者・住民への説明会を実施 ○ 地域の取組 : 地域からの積極的な要望あり ○ 地域の合意形成 : 事業計画等について合意形成が図られている ○ 住民との協働 : 多面的機能支払を活用した地域住民参加による維持管理活動				評価 A		
	部局意見	施設の老朽化が進んでおり、人・農地プランに基づく扱い手への農地の集積・集約化を進める上で、緊急性・重要性が高い。			採択状況 ○	総合評価 A		
	技術管理室意見	部局の意見を適当と認める。						

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)



【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和46年度から昭和56年度にかけて県営ほ場整備事業信濃地区により、概ね30ha以上の区画に整備され、扱い手経営体への農地集積が進んできたが、施設の老朽化とともに、支線用水路の通水断面が小さいため代播き作業等に日数を要してしまい集約化によるコスト低減につながらないことが課題となっている。また、高収益作物であるスイートコーン等の作付けにあたっては未舗装農道からの粉塵対策が課題となっている。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	受益者から、施設の老朽化とともに、代播き用水の不足により大型農業機械の営農に支障が出ているため、農地集約化に対応した用水路の改修を要望されている。
	③事業説明等の経緯	地区の実情から事業の導入に理解が得られている。 H27年8月 地元説明会実施 H28年1月 地元説明会実施
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	第2期長野県食と農業農村振興計画等に基づき、効率的な生産活動ができる農業生産基盤の整備を行う。全線開通した広域農道上水内北部地区信濃幹線の受益地であり、農産物の効率的な輸送が可能となっている。地方創生拠点整備交付金により道の駅直売所の新設が計画されており、農産物の販売拠点が強化される。
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	既に整備した用排水路の改修、農道の舗装であり、生態系への影響は少ない。工事に際しては騒音、振動等について配慮して工事を行う。
	⑥地域活性化への影響と配慮	用排水路の改修、農道舗装を行うことで、大規模経営の利点を活かしたコスト低減と、高収益作物の導入が実現し、安定した農業経営や特産品の生産拡大による地域活性化につながる。
	⑦その他	特になし
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 東經:E